

令和8年度四万十町地域おこし協力隊（民間企業等受入型）受入事業者募集要領

1 事業の目的

本事業は、四万十町が地域おこし協力隊制度※1を活用し、民間企業等（以下「事業者」という。）が実施する地域協力活動※2に資する新規事業及び事業拡大に協力隊を従事させることで、地域活性化と、将来的な隊員の定住・定着を目指します。

※1 地域おこし協力隊とは…過疎や高齢化の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を目的とした制度です。

※2 地域協力活動とは…地域力の維持・強化に直接資する活動であって、公益性を有するものです。

2 募集対象事業

次の事業を対象とします。

地域住民と連携・協力し、地域協力活動に資する新規事業、事業拡大または1年から3年を目途に事業承継する予定の事業

（既存事業及び事業者の単なる収益事業は対象となりません）

3 事業への応募手続きに関する事項

（1）提出書類

① 四万十町地域おこし協力隊員受入申込書（別記様式第1号）

② 応募要件に係る宣誓書（別記様式第2号）

③ 活動支援事業等提案書（別記様式第3号）

複数名の受入れを希望する場合は、1名につき1枚の提出が必要となります。

④ 定款、規約、会則又はこれらに類する書類

⑤ 直近の決算書類

⑥ 隊員の労働条件を示す書類

⑦ その他参考資料（任意・様式自由）

（2）提出方法など

① 提出部数 （1）の書類①～②各1部、③～⑦ 各10部

② 提出方法 持参若しくは郵送

③ 提出期限 令和7年7月31日（木）17時必着

※申し込み多数の場合は、書類による事前選考を行います。

4 事業者の選定

（1）選定方法

応募事業者全員に提案事業についてのプレゼンテーションをしていただきます。また、必要に応じて面談又は電話等によるヒアリングを行います。

令和8年度の選定事業は最大5事業程度を予定しています。なお、1事業に委嘱する隊員は2名を限度とします。

(2) 失格事由

次のいずれかに該当した場合は、選定対象から除外します。

- ① 提出書類に虚偽の記載を行うこと。
- ② その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

(3) 選定結果の通知

選定の結果は、決定後速やかに当該事業者へ通知するとともに、町ホームページにて公表します。なお、審査内容については非公開とします。

5 事業者の審査方法

本募集要項及び要領に定める要件及び業務遂行能力、事業の実現性・継続性、独自性・先進性などを総合的に評価して事業者を審査します。特に隊員の配置により地域協力活動にどのように資するのかが重要なポイントとなります。

6 隊員の募集方法

隊員は事業者が決定した後に、町が募集を行います。

7 隊員の選定方法

応募のあった隊員を面接により選定します。なお、事業者も選定に加わっていただきます。

8 スケジュール

内容	時期
受入事業者募集開始	令和7年6月2日（月）
受入申込書等の提出期限	令和7年7月31日（木）
※申し込み多数の場合は、書類による事前選考を行います。	
応募事業者によるプレゼンテーション※	令和7年8月中旬頃
受入事業者の決定	令和7年8月下旬頃
隊員の募集開始	令和7年10月1日（水）
隊員の募集期限	令和8年1月31日（土）
隊員採用に係る面接等※	令和8年2月上旬から中旬頃
隊員の採否決定	令和8年2月下旬頃
契約締結・事業開始	令和8年4月1日以降

上記スケジュールは予定であり、変更になる可能性があります。
また、※を付した日程は受入事業者の参加が必須となります。

9 事業者の責務

事業者の責務として次のことに対応していただきます。

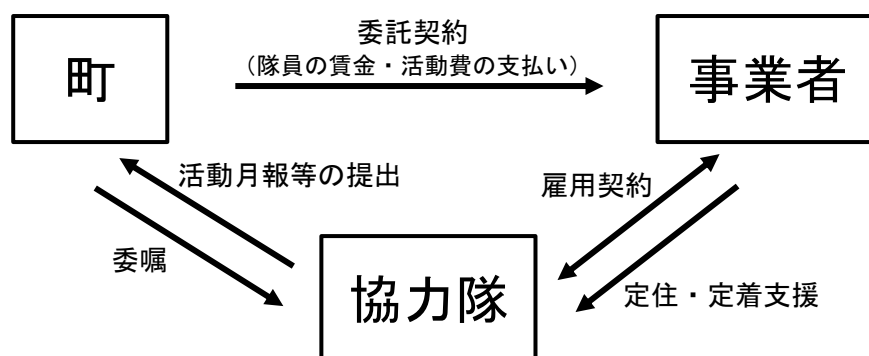
- (1) 隊員候補者の選定に関すること
- (2) 隊員の雇用に関すること
- (3) 隊員活動支援、管理、実績のとりまとめ
- (4) 隊員活動に必要な情報収集・研究
- (5) 隊員の地域への定住のためのサポート
- (6) 隊員の日常生活に関する助言や相談
- (7) その他隊員の円滑な地域協力活動のために必要な事項

10 隊員の待遇及び責務

隊員は四万十町に住民票を異動したうえで、受入事業者の事業に従事します。

- (1) 町は隊員を「四万十町地域おこし協力隊」として委嘱します。隊員の任期は概ね1年以上、3年以下です。
- (2) 事業者は、隊員と雇用契約を締結します。（隊員は町の職員ではありません。）
- (3) 雇用関係は、労働関係法令を遵守してください。
- (4) 隊員は、活動に支障がない範囲において、当該事業者の許可を得た場合は、別途就業等を行うことができます。
- (5) 隊員は、町の SNS 等を活用して自身の隊員としての活動（事業者等での活動及び四万十町で送る生活の様子）を町内外へ発信するよう努めること。
- (6) 隊員の活動内容について、地域住民等への報告会等を積極的に行い、地域住民等の理解を得るよう努めること。

○ 本事業のスキーム



11 委託契約期間

委託契約締結日から当該年度末とします。 隊員の任期（最長3年）に応じて再委託することができます。

なお、隊員の雇用期間は原則として1年以上3年以下となっています。

12 委託契約金額

- (1) 1 隊員あたり金 4, 800, 000 円／年（消費税及び地方消費税を含む。）を上限とします。なお、次の内訳の上限を超える流用は認められません。

内訳	賃金	2, 800, 000 円
	上記以外の活動に関する経費【活動費】	2, 000, 000 円

※年度途中に雇用した場合又は解雇した場合の上限は、月割により 計算します（1, 000 円に満たない端数は切り捨てる。）。ただし、実費を超えない額とする。

- (2) 金額は、国の「地域おこし協力隊推進要綱」（平成 21 年総行応第 38 号）の地方財政措置額を財源に支援するものであり、国の同要綱の改正が行われた場合は、金額に変更が生じることがあります。
- (3) 隊員の任期に応じて財政支援をするものとし、それを超えての財政支援は行いません。

13 隊員の活動に関する対象経費【活動費】

別表「対象経費一覧」のとおりです。対象となる経費は隊員の活動に直接係るものとします。

14 隊員の活動報告

- (1) 毎月の本業務終了後、翌月の 7 日までに地域おこし協力隊活動月報（別記様式第 4 号）を作成し、町長に提出してください。なお、3 月は 31 日までに提出してください。
- (2) 委託期間中の毎年度 3 月 31 日までに地域おこし協力隊活動年報（別記様式第 5 号）を作成し、町長に提出してください。
- (3) 委嘱期間の途中で退任したとき、又は解嘱されたときは、事由発生日から起算して、5 日以内に月報及び年報を提出してください。
- (4) 各種活動報告の作成は原則として隊員が行いますが、事業者は内容の確認を行うとともに、期限内の提出にご配慮ください。

15 実績報告等

委託業務が完了した際には、以下の書類を作成し、提出してください。

- (1) 実績報告書（別記様式第 6 号）
- (2) 活動が確認できる書類
- (3) 委託事業決算報告書（別途様式第 7 号）
- (4) 委託事業の収支状況が確認できる書類
- (5) その他町長が必要と認める書類

16 調査等

委託料の処理状況及び委託業務の実施内容について、町は、調査し、報告を求め、又は当該委託料及び業務の実施につき適正な履行を求めることがあります。

17 その他

- (1) 本事業は、令和8年度四万十町一般会計予算の成立を前提としており、本事業に関する予算の状況によっては、契約を締結しないことや内容等に変更が生じることがあります。
- (2) 財政支援額は、国の「地域おこし協力隊推進要綱」の地方財政措置額を財源に支援するものであり、国の同要綱の改正が行われた場合は、財政支援額に変更が生じることがあります。
- (3) 隊員の応募状況により、受入希望に沿えないことがあります。隊員の募集期間中に応募がない場合は、募集開始から1年を限度に再募集するものとします。
- (4) 提出いただいた書類は返却いたしません。
- (5) 提出書類は、本事業等の目的用途以外に使用しません。
- (6) 提案書類を提出後に辞退する場合は、速やかに辞退届（任意様式）を提出してください。
- (7) その他ご不明な点については「四万十町地域おこし協力隊（民間企業等受入型）Q & A」をご確認ください。

18 提出先・お問い合わせ先

担当課：四万十町役場 にぎわい創出課 移住定住係

住所：〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

電話番号：0880-22-3281

メールアドレス：iju-40010@town.shimanto.lg.jp

別表

四万十町地域おこし協力隊隊員の活動に関する対象経費一覧

費用区分	対象経費	対象外経費
住 宅 費	家賃等	光熱水費、共益費、敷金礼金
報 償 費	司会、講師、協力者等に対する謝礼	記念品代
旅 費	講師等の交通費	隊員の日常的交通費
消 耗 品 費	消耗品、消耗機材、書籍、試作材料等の購入費	個人に帰属する物品の購入費
印 刷 製 本 費	チラシ、ポスター、報告書、資料等の印刷、コピー代	
通 信 運 搬 費	Wi-Fi ルーターなど	隊員の日常的通信運搬費
手 数 料	各種申請手数料、銀行振込手数料	
保 険 料	イベント開催時等の損害・賠償責任等保険料	
委 託 料	業務委託料	契約書のない委託料
使用料・賃借料	会場や会議室、機器等の使用料又は賃借料	
原 材 料 費	事業に必要な資材等の購入費	
負 担 金	研修費、資格取得費	
そ の 他	町との事前協議により、事業実施に必要不可欠と認められた経費	

（注）上記の経費（住宅費を除く。）はいずれも、直接、地域おこし協力隊活動の用に供されるものでなければ対象経費としない。なお、必要経費については事前に協議のうえ、町が認める範囲の額に限るものとし、事業に資するものは認めない。

別記様式第1号

四万十町地域おこし協力隊員受入申込書

令和 年 月 日

四万十町長 様

所在地
事業所名
代表者職氏名

下記のとおり、四万十町地域おこし協力隊員受入事業者として申し込みます。

事業者名	
所在地	〒
主な業務内容	
従業員数	正社員 人 パート・アルバイト等その他 人
受入希望時期及び期間	令和 年 月 日 から 年 ヶ月間 ※原則として１年以上３年以下とする。
担当者連絡先	担当者名 : 電 話 : メ ー ル :

同意書

四万十町地域おこし協力隊員受入れのため、町税等の納付状況について町が確認することに同意します。

代表者氏名

別記様式第2号

応募要件に係る宣誓書（事業者用）

令和 年 月 日

四万十町長 様

所在地
事業所名
代表者職氏名

四万十町地域おこし協力隊員の受入れを申し込むに当たり、下記のすべての要件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

- (1) 町内で事業活動をしている法人又は個人事業主であり、町内に事業所又は住所を有し、町税等の滞納がないこと。
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条に規定する営業を行う事業者でないこと。
- (3) 特定の宗教・政治団体と関わる場合や業務の内容が公序良俗に反する営業を行っている事業者でないこと。
- (4) 四万十町の事務及び事業における暴力団の排除に関する規則（平成 25 年規則第 16 号）第 2 条第 2 項第 5 号に規定する排除措置対象者でないこと。

1：応募背景について

1-1. 応募背景（本事業へ応募するに至った背景を記入してください）（400文字以上 800文字以内）

2：これまでの活動概要について

2-1. 事業者の理念（理念とその理念に込めた思いや、人材の育て方などを記入してください）（400文字以上 800文字以内）

2-2. 創業からこれまでの活動概要（創業の経緯や事業の変遷、これまでの地域経済への貢献などを記入してください）（800文字以内）

2-3. 事業（ビジネスモデル）について（特に、自社商品／サービスや、メインの顧客などについてご記入ください）（800 文字以内）

2-4. 本事業を応募するに至った背景（800 文字以内）

3: 隊員と協働して立ち上げる事業について

3-1. 事業名（新規事業、事業拡大、事業承継）当てはまるものを○で囲んでください。

--

3-2. 事業の内容とゴール

事業概要 (200 字以内)	
どのような地域協力活動をされるのか、どのように地域住民と連携・協力をされるのかをご記入ください。 (字数制限なし)	
事業詳細 (字数制限なし)	※事業の詳細について。特に、期間によってステップを区切るなど“具体的に”どのような業務を行うのか、なるべく詳しく記入してください。 【STEP1 (●カ月～●カ月)】 【STEP2 (●カ月～●カ月)】 【STEP3 (●カ月～●カ月)】
事業の成果と継続性及び隊員の任期満了後の定住支援について (200 字以内)	※本事業が終了した時に達成されているべき目標・ゴールを定性・定量の両方の側面から記入してください。また、本事業が終了した後の、事業の継続性及び隊員の継続雇用についてご記入ください。

3-3. 事業に生かせる事業者の強み（この設問は新規事業及び事業拡大を提案する事業者のみご記入ください）（400 文字以上 800 文字以内）

3-4. 提案事業がいかに地域にとって不可欠であり、替えがきかない存在であるのか（この設問は事業承継を提案する事業者のみご記入ください）（400 文字以上 800 文字以内）

3-5. 希望する人物像（800 文字以内）（隊員の役割や活動内容に求めることなどについてご記入ください）

※必要とされる能力・スキル・知識・経験・パーソナリティなどがある場合は具体的にご記入ください。

3-6. 事業に要する活動経費

■賃金の予定額/年（内訳を含めてご記入ください。）

■活動費の予定額/年（内訳を含めてご記入ください。）

3-7. （参考）継続雇用後の賃金

※本事業完了後に継続雇用する際の賃金/年をご記入ください。

別記様式第4号

令和 年 月 日

四万十町長 様

氏 名

地域おこし協力隊活動 <月報>

四万十町地域おこし協力隊設置要綱第9条第1項の規定に基づき次のとおり報告します。

活動報告月	令和 年 月分
活動内容	
翌月の活動予定内容	
要望又は意見等	

別記様式第5号

令和 年 月 日

四万十町長 様

氏 名

地域おこし協力隊活動　＜年報＞

四万十町地域おこし協力隊設置要綱第 9 条第 1 項の規定に基づき次のとおり報告
します。

活動報告年度	令和 年度分
活動内容	
次年度の活動予定内容	
要望又は意見等	

別記様式第6号

実 績 報 告 書

令和 年 月 日

四万十町長

様

所在地

事業所名

代表者氏名

業務名：地域おこし協力隊（民間企業等受入型）業務

令和 年 月 日付けで契約した上記の業務について完了したので、報告
します。

1 業務完了日 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

2 活 動 内 容

3 そ の 他

別記様式第7号

決 算 報 告 書

令和 年 月 日

四万十町長

様

所在地

事業所名

代表者氏名

次のとおり令和 年度の四万十町地域おこし協力隊（民間企業等受入型）の決算額を報告します。

項 目		積算根拠	金額（円）
報 償 費			
	小 計・・・①		
活 動 費			
	小 計・・・②		
合 計・・・①+②			

※別紙での提出も可とします。